

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第26期) 至 平成25年3月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

(E05593)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	27
	1. 連結財務諸表等	28
	(1) 連結財務諸表	28
	(2) その他	50
	2. 財務諸表等	51
	(1) 財務諸表	51
	(2) 主な資産及び負債の内容	65
	(3) その他	67
第6	提出会社の株式事務の概要	68
第7	提出会社の参考情報	69
	1. 提出会社の親会社等の情報	69
	2. その他の参考情報	69
第二部	提出会社の保証会社等の情報	70
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月17日
【事業年度】	第26期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	—	5,948,965	5,215,094	5,175,710	4,597,242
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	16,836	△41,928	67,856	58,239
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	△9,441	△148,886	△29,877	1,207
包括利益 (千円)	—	—	△152,610	△31,487	2,141
純資産額 (千円)	—	2,322,315	2,000,253	1,833,448	1,734,939
総資産額 (千円)	—	3,643,121	3,324,202	3,082,797	2,976,814
1株当たり純資産額 (円)	—	424.49	374.06	353.57	334.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	—	△1.70	△27.49	△5.68	0.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	63.7	60.2	59.5	58.3
自己資本利益率 (%)	—	△0.4	△6.9	△1.6	0.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	5,708.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	184,170	163,682	△98,301	162,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△78,980	△154,511	146,260	△58,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△230,153	△199,053	△166,435	△138,107
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	1,528,843	1,325,029	1,195,406	1,165,164
従業員数 (人)	—	602	567	467	419
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(241)	(200)	(175)	(133)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期連結会計年度、第24期連結会計年度及び第25期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第26期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が第23期連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	6,024,359	5,882,425	5,156,007	5,164,144	4,597,242
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	273,921	19,999	△40,041	102,059	61,928
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	103,245	△28,771	△145,348	△32,727	3,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	795,475	795,475	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数 (株)	60,156	60,156	60,156	60,156	60,156
純資産額 (千円)	2,588,823	2,329,522	2,014,723	1,846,678	1,746,464
総資産額 (千円)	3,875,812	3,646,566	3,335,274	3,093,905	2,989,163
1株当たり純資産額 (円)	457.02	425.81	376.77	356.12	336.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (—)	2,000.00 (—)	1,000.00 (—)	2,000.00 (—)	2,000.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	17.65	△5.19	△26.84	△6.22	0.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	63.9	60.4	59.7	58.4
自己資本利益率 (%)	3.9	△1.2	△6.7	△1.7	0.2
株価収益率 (倍)	26.0	—	—	—	1,971
配当性向 (%)	113.3	—	—	—	2,966.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△16,741	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,265	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194,993	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,595,570	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	544 (150)	533 (227)	514 (194)	455 (175)	409 (133)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第22期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第22期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が第22期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
6. 第25期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,000円を含んでおります。
7. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

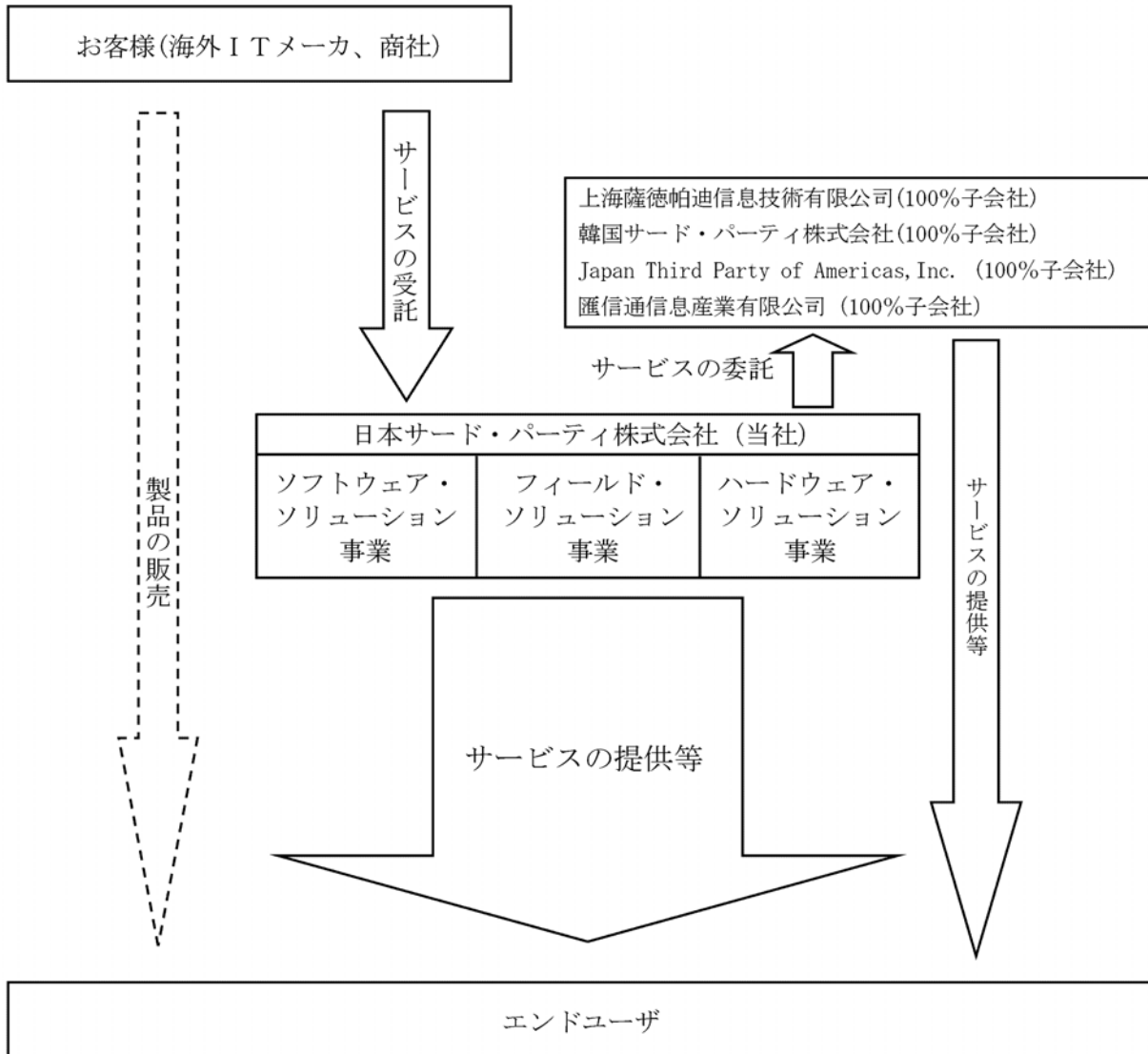
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として、東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現 日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社（現 ITPセールス株式会社）を設立
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専業修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として、中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として、韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年8月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc. を設立
平成19年1月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得
平成19年8月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年7月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号をITPセールス株式会社に変更
平成21年9月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年2月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	本社を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転
平成24年10月	創立25周年記念式典を帝国ホテルにて開催

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社4社により構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には、「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるITハイテク製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そして、コンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ITハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールド・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ITハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

セグメント区分	主な事業内容（技術サポート）
ソフトウェア・ソリューション事業	クラウド技術の基盤となる要素技術等をITエンジニアに対して教育を行う教育部門、同様にITエンジニアに対して電話、メール等にて技術支援を行うヘルプデスク・コールセンター部門、国内ITユーザ企業に対してビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うソフトウェア開発部門、世界標準のITスキルアセスメントテスト「GAIT」推進部門、サン・マイクロシステムズの創業者スコット・マクネリ氏が開発した「Wayin」推進部門で構成されております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータシステムの保守を中心に行うコンピュータ・システムサポート部門、ITが応用的に使われている医療機器、分析装置、放射能検査機器などの保守を行うIT応用システム・サポート部門で構成されております。
ハードウェア・ソリューション事業	コンピュータシステムの製造支援を中心に行うインテグレーション・サポート部門、コンピュータシステム及びIT応用機器の修理等を中心に行うリペアセンター部門で構成されております。
その他	海外においてデータエントリ業務を行っております。

[事業系統図]



(注) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 匯信通信産業 有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0	データエントリ業務の外注先。 業務委託 役員兼任1名。
上海薩徳帕迪信息技术 有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク 業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
韓国サード・パーティ 株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク 業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任3名。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	200千米ドル (23,484千円)	海外ITハイ テク企業のマ ーケティング 活動	100.0	役員兼任1名。

(注) 前連結会計年度まで当社の連結子会社でありましたITPセールス株式会社は、当社の保有する全株式を売却したことにより、連結子会社から除外いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ソフトウェア・ソリューション事業	134	(96)
フィールド・ソリューション事業	178	(2)
ハードウェア・ソリューション事業	51	(31)
報告セグメント計	363	(129)
その他	10	—
全社（共通）	46	(4)
合計	419	(133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において48名減少しましたのは、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
409 (133)	31.2	7.8	3,836,217

セグメントの名称	従業員数（人）	
ソフトウェア・ソリューション事業	134	(96)
フィールド・ソリューション事業	178	(2)
ハードウェア・ソリューション事業	51	(31)
報告セグメント計	363	(129)
その他	—	—
全社（共通）	46	(4)
合計	409	(133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が当事業年度において46名減少しましたのは、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年末の衆議院解散に伴う政権交代による景気対策への期待感から為替相場の円安基調への転換、株式相場の上昇等、景気回復に対する期待感が高まりつつあります。

この様に社会情勢が大きく変化する状況の中で当社グループは、急速にグローバル化とクラウド化が進む中、従来の労働提供型事業からの脱却を図るために、低価格での受注競争事業から高付加価値の教育事業への積極的な事業展開のために全社を挙げての投資を行ってまいりました。この目指すべき事業は、最新の技術情報を基本に世界市場に向けて展開できることを目的としてその具体的な成果の一端を披露すべく、昨年の創立25周年を機に、世界共通のITスキルアセスメントとして“GAIT” (Global Assessment of Information Technology) を発表いたしました。同時に今後、クラウド社会の主力となるSNS事業への参画のために、当社の創業時からの取引先であったサン・マイクロシステムズ社の創業者であるスコット・マクネリ氏が開発した“Wayin”の販売代理店契約を締結したことを発表いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上は4,597,242千円（前期比11.2%減）となり、利益面では営業利益57,864千円（同25.4%減）、経常利益では58,239千円（同14.2%減）となり、特別損失として貸倒引当金繰入額、事務所移転費用を計上したことにより1,207千円の当期純利益（前期は29,877千円の当期純損失）となり、4期ぶりの黒字転換となりました。

セグメント別の状況は、次の通りであります。

① ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、原価の圧縮（賃借料や外注費等）を図り、利益改善に努めました。

ソフトウェア開発部門においては、取引先の会社更生法の適用申請等により、受託業務の縮小懸念もありましたが、概ね堅調に推移いたしました。

また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、赤字が続いていた受託業務の契約解除により売上は減少いたしました。収益は改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,948,066千円（同13.9%減）、営業利益は172,567千円（前期は17,713千円の営業損失）となりました。

② フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うべく、営業サポート業務やITベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事の受託を推進いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、前連結会計年度より放射線検査機器の取り扱いを開始いたしました。既存の保守業務の減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,922,204千円（同10.6%減）、営業利益は358,249千円（同30.7%減）となりました。

③ ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、顧客からの値引き要求受入れにより利益が減少いたしました。

リペアセンタ部門については、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は722,746千円（同4.1%減）、営業利益は89,740千円（1.9%増）となりました。

④ その他

国内子会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社の清算（平成24年3月）により、当連結会計年度の売上高は4,224千円（同50.4%減）、6,969千円の営業損失（前期は10,630千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し、30,241千円減少し、1,165,164千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、162,366千円（前連結会計年度は使用した資金98,301千円）でありました。これは主として売上債権の減少33,387千円に対し、仕入債務の増加58,277千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は58,081千円（前連結会計年度は得られた資金146,260千円）でありました。これは主として、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出41,593千円、貸付による支出

25,370千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は138,107千円(前連結会計年度は166,435千円)でありました。これは主として、配当金の支払104,339千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	1,948,066	86.1
フィールド・ソリューション事業 (千円)	1,922,204	89.4
ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	722,746	95.9
報告セグメント計 (千円)	4,593,017	88.9
その他 (千円)	4,224	49.6
合計 (千円)	4,597,242	88.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ヒューレット・パッカード(株)	1,759,691	34.0	1,288,282	28.0
合計	1,759,691	34.0	1,288,282	28.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、最新のIT技術教育・コンサルティングといった事業へ企業体質の変換を図っており、そのために全技術者に対して最新の仮想化技術の教育を実施し、今年度200名以上のベンダライセンス取得者を育成しました。IT技術教育は、自己啓発が基本であるものの、進化するIT技術に常に対応できる技術者の育成は、当社グループの生命線であることから、今後も継続して実施してまいります。

また、20年以上のIT教育事業の経験から独自のIT教育メニューを開発し、IT企業の人材育成をサポートする事業が徐々に拡大しております。その結果、我が国の国家プロジェクトである「高度ICT利活用人材育成カリキュラム」の基本設計を昨年度に続き、今年度も受託するなど、当社グループのIT教育の知見に対する評価は、国内でも評価されるまでになって参りました。

そして、当社グループが25周年を期に発表しました新規プロジェクト事業

1. 世界標準のITスキルアセスメントテスト「GAIT」

2. サン・マイクロシステムズの創業者スコット・マクネリ氏が開発した「Wayin」

の積極的な展開を図り推進すべく、1. については、販路拡大のPR活動、世界展開に向けての代理店網、世界標準に向けた第三者機関の認証、2. については、日本市場の需要調査、タイムリーなローカライズ、コンサルティング事業への展開など多岐にわたる課題を早期に解決する必要が出ており、当社グループは、この課題を解決すべくあらゆる手段を講じ実現する事に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

IT業界では、3Kと学生から敬遠されるほど魅力のない業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も40名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築できていると自負いたしております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の1社との取引実績が30パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行なっております。それは、日本企業ではありがちな経営的な援助を受けたり、また、理由もなく有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである。」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行なっております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外ITハイテク企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表取締役会長兼社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は、経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために、経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作り・社外業界経験者とのアドバイザリ契約の締結による経営指導などあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役会長兼社長を退く等、何らかの理由により当社グループへの関与を停止した場合、今後の当社グループの経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することができず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新できなかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託ができなくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。さらに、その後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(7) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」の(注)1に記載の通り、日本ヒューレット・パッカード株式会社向けの販売が総販売実績の20%超となっております。本項、当該会社との契約その他重要な契約は、以下の通りであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成11年11月1日	日本ヒューレット・パッカード株式会社	同社が電子機器製品の製品化及び関連業務を当社に委託するにあたっての当該委託業務取引に関する基本的事項を定めた契約	平成11年11月1日から平成12年10月31日まで 以後1年毎の自動更新
平成11年12月13日	シーティーシー・テクノロジー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成11年12月13日から平成12年12月12日まで 以後1年毎の自動更新
平成15年6月10日	フューチャーシステムコンサルティング株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）	同社によるシステムコンサルティング及び開発機能と当社によるアフターサポート機能を顧客のシステム構築ライフサイクルの中で相互補完的に提供しシナジー効果を実現するために基本的事項を定めた戦略的提携に関する基本合意書	平成15年6月10日から
平成17年2月1日	株式会社バッファロー	コールセンター・ヘルプデスク業務、商品センター業務、リペアセンター業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで 以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	PDF Solutions, Inc.	PDF社製品に関するソフト導入及び顧客インフォメーションシステムへのデータ・ベース取り込みサポート及び同社製品の販売サポート、メンテナンスサポート等の委託業務に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	SAPジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年4月1日から平成18年4月30日まで 以後1年毎の自動更新
平成18年7月28日	イーエムシージャパン株式会社	同社の教育事業に関するアウトソーシング受託業務に関する契約	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで 以後書面により更新
平成22年7月8日	日本オラクル株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成22年7月8日から

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し105,983千円(3.4%)減少し2,976,814千円となりました。うち、流動資産は53,215千円(2.2%)減少し2,336,648千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少によるものであります。固定資産は52,767千円(7.6%)減少し640,165千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し7,474千円(0.6%)減少し1,241,875千円となりました。これは主に、買掛金の増加に対し、長期未払金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比し98,509千円(5.4%)減少し1,734,939千円となりました。これは、剰余金の配当によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」にて記載した通りであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は4,597,242千円でありました。

その主な要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にて記載した通りであります。

② 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は3,894,731千円でありました。

これにより、売上総利益は702,510千円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は644,645千円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は57,864千円となりました。

⑤ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益4,508千円、営業外費用4,133千円となりました。営業外収益の主な内訳は、受取利息141千円、為替差益4,172千円であります。営業外費用の主な内訳は、支払利息1,475千円、貸倒損失1,426千円、訴訟和解金1,200千円であります。

⑥ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は58,239千円となりました。

⑦ 特別損益

当連結会計年度の特別損失は22,288千円となりました。特別損失の内訳は、貸倒引当金繰入額11,608千円、事務所移転費用9,230千円、関係会社株式売却損1,450千円であります。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1,207千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において建物附属設備にて7,832千円、器具及び備品で26,420千円、ソフトウェアで16,168千円の総額50,420千円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等33,546千円の設備投資を行いました。

フィールド・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等11,993千円の設備投資を行いました。

ハードウェア・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等333千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では4,547千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	全社 ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	100,496	116,348	28,257	245,102	339 (42)
東京テクニカルラボ センタ (東京都大田区)	ハードウェア・ ソリューション事業	リペア、 検査施設	3,772	—	387	4,159	30 (3)
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	6,793	—	1,602	8,396	35 (88)
東海サービスセンタ ほか4事業所	ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	109	—	—	109	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社 ソフトウェア・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業	賃貸用不動産	事業所設備	114

(2) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都品川区	ソフトウェア・ソリューション事業	G A I T問題配信システム	85,000	—	自己資金	平成25年5月	平成25年10月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都品川区	全社ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	パーティション工事並びに入退室管理システム	17,321	—	自己資金	平成25年5月	平成25年5月	—
本社	東京都品川区	全社ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	LED照明システム	5,270	—	リース	平成25年5月	平成25年5月	—
関西事業所	大阪府吹田市	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	LED照明システム	1,130	—	自己資金及びリース	平成25年5月	平成25年5月	—
東京テクニカルラボセンタ	東京都大田区	ハードウェア・ソリューション事業	LED照明システム	1,390	—	リース	平成25年5月	平成25年5月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	207,000
計	207,000

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日とした株式分割にともなう定款変更が行われ、発行可能株式総数は、20,493,000株増加し、20,700,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,156	6,015,600	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用していません。
計	60,156	6,015,600	—	—

(注) 1. 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は5,955,444株増加し、6,015,600株となりました。

2. 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成19年8月1日（注）1	40,104	60,156	—	795,475	—	647,175

(注) 1. 株式分割（1：3）によるものであります。

2. 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が5,955,444株増加し、発行済株式総数残高は6,015,600株となりました。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	6	7	1	—	1,194	1,211	—
所有株式数 (株)	—	2,108	461	9,223	240	—	48,124	60,156	—
所有株式数の割合 (%)	—	3.5	0.8	15.3	0.4	—	80.0	100.0	—

(注) 自己株式8,301株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
森 和昭	東京都港区	26,156	43.48
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川4丁目7番35号	8,301	13.79
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	6,600	10.97
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川4丁目7番35号	1,869	3.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1丁目2番2号	800	1.32
佐伯 康雄	東京都港区	779	1.29
日本ビューレット・パッカード(株)	東京都江東区大島2丁目2番1号	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1丁目11番5号	600	0.99
日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社	東京都港区北青山2丁目5番8号	600	0.99
計	—	47,745	79.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,301	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,855	51,855	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	60,156	—	—
総株主の議決権	—	51,855	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	8,301	—	8,301	13.79
計	—	8,301	—	8,301	13.79

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,301	—	830,100	—

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当期間の保有自己株式数は、821,799株増加し、830,100株となりました。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体制の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり年間2,000円の配当とさせていただくことといたしました。なお、平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第26期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年5月14日 取締役会決議	103,710	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	70,000	71,400	63,000	73,200	173,000 □1,430
最低（円）	27,990	40,000	33,150	41,000	42,400 □1,200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の株価を□印で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	46,900	49,600	46,500	46,250	46,650	173,000 □1,430
最低（円）	44,700	44,300	42,400	43,550	44,500	45,100 □1,200

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の株価を□印で示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼 社長		森 和昭	昭和15年1月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和42年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和52年4月 立石技術サービス(株) (現 オムロンフィールドエンジニアリング(株)) 入社 昭和62年9月 同社取締役技術部長 昭和62年10月 日本サードパーティ(株) (現 日本サード・パーティ(株)) 設立 代表取締役社長 平成7年5月 中日国際電子計算機職業学校設立 理事長 平成9年2月 (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ設立 代表取締役社長 平成12年12月 日本リファビッシュ(株) (現 ITPセールス(株)) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成13年4月 匯信通信情報産業有限公司設立 総経理 (現任) 平成13年6月 データ・エントリー・ソリューション(株)取締役 平成14年10月 (株)鹿鳴プランニング取締役 平成17年4月 上海薩徳帕迪信息技术(株)有限公司設立 董事長総経理 (現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)設立 代表取締役社長 (現任) 平成18年8月 Japan Third Party of Americas, Inc. CEO (現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 4	2,615,600
代表取締役 副社長		長谷川 将	昭和15年1月23日生	昭和38年4月 高千穂交易(株)入社 平成2年2月 サン・マイクロシステムズ(株)入社 マーケティング本部長 平成7年7月 同社常務取締役 平成12年4月 サン・マイクロシステムズファイナンス(株)代表取締役社長 平成24年10月 当社相談役 平成25年1月 当社専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注) 4	35,400
取締役	管理本部 担当	高島隆明	昭和25年11月26日生	昭和49年4月 高千穂交易(株)入社 平成12年10月 同社管理本部シニアスペシャリスト 平成13年7月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ取締役 日本リファビッシュ(株) (現 ITPセールス(株)) 取締役 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)監査役 平成18年6月 日本リファビッシュ(株) (現 ITPセールス(株)) 監査役 (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ監査役 データ・エントリー・ソリューション(株)監査役 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長兼業務推進会議議長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 (現任)	(注) 4	29,600
取締役	営業企画本 部担当兼プ レミアムド ックセンタ ー担当	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	昭和58年3月 沖電気工業(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発統括担当マネージャ 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役事業統括本部長 平成16年4月 当社取締役サービスソリューション本部長 平成17年4月 当社取締役企画室長 平成19年4月 当社取締役ソリューション技術本部 副本部長 平成20年4月 当社取締役事業戦略本部 本部長 平成22年4月 当社取締役新規事業開発戦略本部 本部長 平成23年4月 当社取締役事業戦略室担当兼ニュープロジェクトセールス部担当 平成24年4月 当社取締役ニュープロジェクト企画担当 平成24年6月 当社常務取締役事業戦略本部長 平成25年6月 当社取締役営業企画本部担当兼プレミアムドックセンター担当 (現任)	(注) 4	77,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	サービス事業本部担当	為田光昭	昭和49年1月21日生	平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社ITフィールド・ソリューション本部グループマネージャ 平成20年4月 当社執行役員ナレッジソリューション事業部担当 平成21年4月 当社執行役員プラットフォームソリューション事業部担当 平成22年4月 当社執行役員プロフェッショナルサービス営業推進室担当 平成25年6月 当社取締役サービス事業本部担当（現任）	(注)4	13,800
取締役	新規事業推進本部担当	田中良和	昭和44年6月25日生	平成4年4月 日本テレコム(株)（現 ソフトバンクテレコム(株)）入社 平成18年10月 エンプレックス(株)入社 平成20年10月 サン・マイクロシステムズ(株)入社 平成22年11月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員G A I T推進室担当 平成25年6月 当社取締役新規事業推進本部担当（現任）	(注)4	10,000
取締役	高度ICT利活用人材育成推進本部担当	古川宏幸	昭和39年8月13日生	平成元年7月 当社入社 平成16年4月 当社サービスソリューション本部第一営業部グループマネージャ 平成19年7月 当社総務・人事部人事部長 平成20年4月 当社事業戦略本部 新規事業企画部 部長 平成21年6月 当社取締役事業戦略本部 新規事業企画部部長 平成22年4月 当社取締役ソリューション・サポート事業本部 副本部長兼クラウドエデュケーション事業部部長 平成23年4月 当社取締役事業戦略室担当 平成24年4月 当社取締役ニュープロジェクト技術推進担当 平成24年6月 当社取締役新規事業推進会議議長 平成25年6月 当社取締役高度ICT利活用人材育成推進本部担当（現任）	(注)4	6,300
取締役	IR担当兼コンプライアンス担当	伊達 仁	昭和49年7月17日生	平成9年3月 当社入社 平成12年3月 当社コンピュータ・エンジニアリング・テレフォニ・サポート部門マネージャ 平成16年4月 当社総務部マネージャ 平成19年4月 当社内部監査室マネージャ 平成21年4月 当社新規事業推進企画マネージャ 平成23年6月 当社執行役員営業担当 平成24年6月 当社執行役員広報室担当 平成25年6月 当社取締役IR担当兼コンプライアンス担当（現任）	(注)4	19,600
常勤 監査役		今西俊貴	昭和31年12月17日生	平成元年11月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社監査役（現任） 平成23年7月 韓国サード・パーティ(株)監査役（現任）	(注)6	32,500
監査役		森 亮	昭和45年9月25日生	平成4年4月 ナビタス(株)入社 平成10年10月 (株)日本カーゴエクスプレス 平成12年12月 日本リファビッシュ(株)（現 I T Pセールス(株)）取締役 平成19年5月 (株)N P C取締役（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)5	100
監査役		野々宮恵司	昭和11年2月22日生	昭和34年4月 大和生命保険相互会社入社 昭和42年10月 (株)三和入社 昭和45年8月 (株)立石電気製作所（現 オムロン(株)）入社 平成9年7月 大和生命保険相互会社常務取締役秘書室長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役 平成14年4月 あざみ生命保険(株)代表取締役社長 大和生命保険(株)（現 プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険(株)）代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 イーバンク銀行(株)取締役 平成17年6月 当社監査役（現任） 平成18年12月 (株)ダイテックホールディング取締役 平成19年12月 同社監査役	(注)6	12,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所（現 ふじ総合会計・法律事務所）開設 平成10年1月 監査法人はるか代表社員（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任） 平成22年9月 アドバンストコンサルティング㈱代表取締役社長（現任） 平成24年3月 ㈱スタジオアリス社外監査役（現任）	(注) 6	17,300
計						2,870,300

(注) 1. 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割後株式数を基準にして所有する当社の株式数を記載しております。

2. 監査役 野々宮恵司及び竹内定夫は、社外監査役であります。

3. 監査役 森亮は、代表取締役会長兼社長の長男であります。

4. 平成25年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

5. 平成24年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

① 会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む8名の取締役により構成されております。できる限り少数の意思決定権者にするこゝとで、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに、企業価値の向上を目指すように努力しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに、迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに、非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営をなしているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役会長兼社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点において、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されると考えております。なお、内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

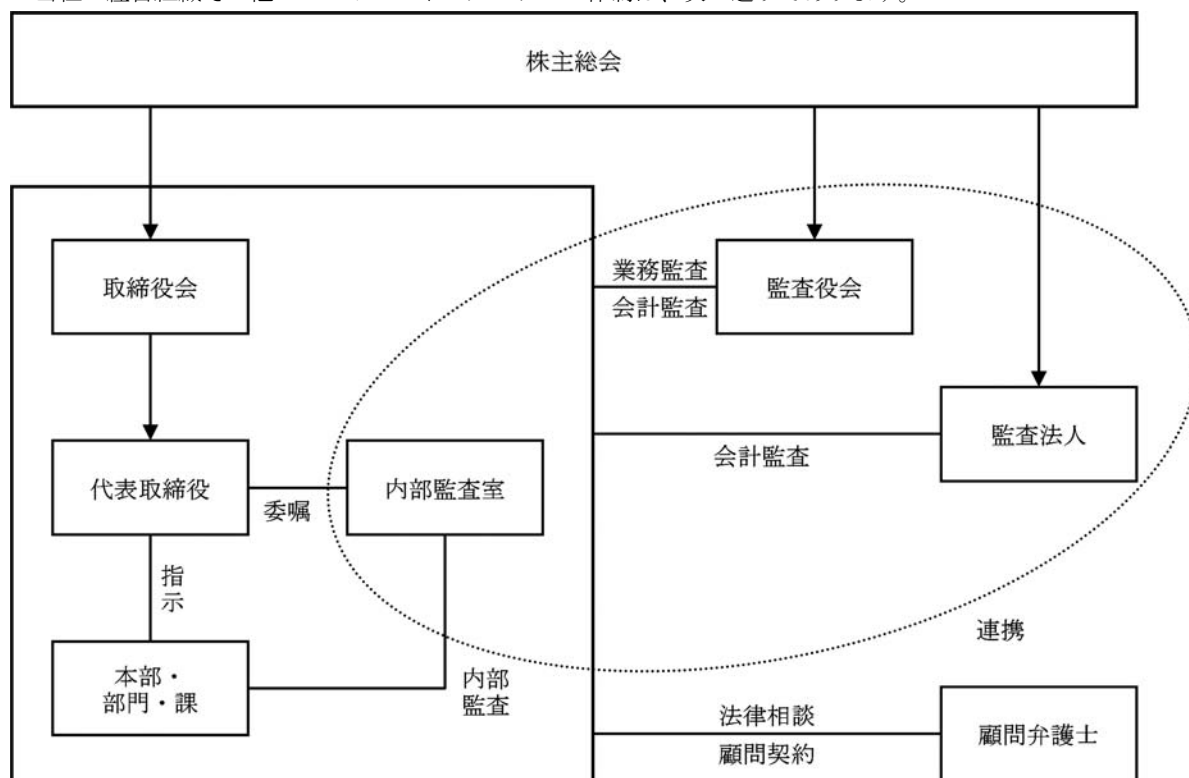
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より、岩出総合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

② 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を16回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は13回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



→ 選任・解任

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に、内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

④ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,720	61,000	—	6,720	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,100	10,200	—	900	—	2
社外役員	6,870	6,570	—	300	—	3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑤ 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は2名であります。社外監査役2名は当社の株主であります。当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である竹内定夫氏は、監査法人はるかの代表社員、アドバンストコンサルティング㈱の代表取締役社長及び㈱スタジオアリスの社外監査役であります。当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、社外監査役より独立役員を1名選任しております。社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の面では、社外監査役による適正な監査の実施や取締役会での適切な発言あるいは助言などにより十分担保される体制が整っていると考えております。

⑥ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
芝田 雅也 (指定有限責任社員業務執行社員)	有限責任監査法人トーマツ
三井 勇治 (指定有限責任社員業務執行社員)	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
 その他監査従事者 2名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬ 提出会社の株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,500	—	24,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,500	—	24,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,273	1,165,632
受取手形及び売掛金	924,566	891,747
商品	53,686	119,113
仕掛品	2,472	—
原材料及び貯蔵品	8,113	13,684
繰延税金資産	127,921	101,343
その他	88,116	62,027
貸倒引当金	△12,286	△16,900
流動資産合計	2,389,864	2,336,648
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	239,624	240,505
減価償却累計額	△111,510	△129,333
建物附属設備 (純額)	128,114	111,172
機械装置及び運搬具	5,657	5,684
減価償却累計額	△5,657	△5,684
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	246,087	272,135
減価償却累計額	△215,839	△241,781
器具及び備品 (純額)	30,248	30,353
有形固定資産合計	158,362	141,525
無形固定資産		
ソフトウェア	141,788	116,348
その他	8,733	8,584
無形固定資産合計	150,522	124,932
投資その他の資産		
差入保証金	166,941	154,619
繰延税金資産	175,003	180,797
その他	75,536	98,905
貸倒引当金	△33,431	△60,613
投資その他の資産合計	384,049	373,707
固定資産合計	692,933	640,165
資産合計	3,082,797	2,976,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,287	204,564
未払金	149,629	142,767
未払法人税等	15,040	19,709
賞与引当金	160,140	157,560
役員賞与引当金	5,257	7,920
その他	201,746	181,401
流動負債合計	678,100	713,923
固定負債		
退職給付引当金	483,908	476,798
その他	87,339	51,153
固定負債合計	571,248	527,951
負債合計	1,249,349	1,241,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	822,489	723,045
自己株式	△422,008	△422,008
株主資本合計	1,843,130	1,743,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,682	△8,748
その他の包括利益累計額合計	△9,682	△8,748
純資産合計	1,833,448	1,734,939
負債純資産合計	3,082,797	2,976,814

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,175,710	4,597,242
売上原価	4,534,133	3,894,731
売上総利益	641,577	702,510
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,168	20,188
役員報酬	72,480	77,770
給料及び賞与	131,319	151,850
賞与引当金繰入額	9,869	11,816
役員賞与引当金繰入額	5,257	7,920
退職給付引当金繰入額	2,643	4,623
支払手数料	96,008	72,991
その他	234,234	297,484
販売費及び一般管理費合計	563,980	644,645
営業利益	77,596	57,864
営業外収益		
受取利息	234	141
受取保険金	2,500	—
為替差益	—	4,172
未払配当金除斥益	578	—
その他	696	194
営業外収益合計	4,008	4,508
営業外費用		
支払利息	2,055	1,475
貸倒損失	—	1,426
為替差損	11,229	—
訴訟和解金	—	1,200
その他	463	32
営業外費用合計	13,748	4,133
経常利益	67,856	58,239
特別利益		
債務消滅益	* 3,578	—
特別利益合計	3,578	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32,446	11,608
事務所移転費用	13,540	9,230
関係会社株式売却損	—	1,450
特別損失合計	45,986	22,288
税金等調整前当期純利益	25,449	35,951
法人税、住民税及び事業税	11,690	13,960
法人税等調整額	43,636	20,783
法人税等合計	55,327	34,743
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,877	1,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,877	1,207

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,877	1,207
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,610	934
その他の包括利益合計	※ △1,610	※ 934
包括利益	△31,487	2,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,487	2,141
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
当期首残高	905,839	822,489
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,877	1,207
連結範囲の変動	—	3,059
当期変動額合計	△83,350	△99,443
当期末残高	822,489	723,045
自己株式		
当期首残高	△340,163	△422,008
当期変動額		
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△81,844	—
当期末残高	△422,008	△422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,008,325	1,843,130
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,877	1,207
自己株式の取得	△81,844	—
連結範囲の変動	—	3,059
当期変動額合計	△165,195	△99,443
当期末残高	1,843,130	1,743,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,072	△9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,610	934
当期変動額合計	△1,610	934
当期末残高	△9,682	△8,748
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,072	△9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,610	934
当期変動額合計	△1,610	934
当期末残高	△9,682	△8,748
純資産合計		
当期首残高	2,000,253	1,833,448
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,877	1,207
自己株式の取得	△81,844	—
連結範囲の変動	—	3,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,610	934
当期変動額合計	△166,805	△98,509
当期末残高	1,833,448	1,734,939

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,449	35,951
減価償却費	82,751	92,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,614	31,797
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△100,732	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,028	△2,579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,408	△7,109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,257	2,663
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,450
債務消滅益	△3,578	—
受取利息	△234	△141
支払利息	2,055	1,475
受取保険金	△2,500	—
為替差損益 (△は益)	9,459	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,948	33,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,014	△68,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,670	58,277
未払金の増減額 (△は減少)	8,362	△8,166
未払費用の増減額 (△は減少)	47,706	△6,667
前受金の増減額 (△は減少)	△25,527	2,183
長期未払金の増減額 (△は減少)	△81,710	△3,830
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△64,892	—
その他	29,798	10,457
小計	△86,574	173,260
利息の受取額	236	141
利息の支払額	△2,055	△1,475
保険金の受取額	2,500	—
法人税等の支払額	△12,407	△9,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,301	162,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,697	△25,425
無形固定資産の取得による支出	△5,073	△16,168
差入保証金の差入による支出	△3,861	△13,565
差入保証金の回収による収入	242,662	12,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 956
貸付けによる支出	—	△25,370
貸付金の回収による収入	1,229	8,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,260	△58,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△81,844	—
配当金の支払額	△53,521	△104,339
長期未払金の返済による支出	△31,069	△33,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,435	△138,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,146	3,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,623	△30,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,029	1,195,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,195,406	※1 1,165,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、匯信通信息産業有限公司、上海薩德帕迪信息技術有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。

前連結会計年度において連結子会社であった I T Pセールス株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、株式売却時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
匯信通信息産業有限公司	12月31日 ※
上海薩德帕迪信息技術有限公司	12月31日 ※

※連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15～18年

器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用) 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。当社は、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法により算定いたします。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首において、退職給付引当金476,798千円に代えて退職給付に係る負債342,548千円が計上され、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が△15,785千円計上（その他の包括利益累計額の減少）されます。また、繰延税金資産（固定）が47,602千円減少し、利益剰余金が102,432千円増加します。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,229千円は「貸付金の回収による収入」1,229千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取締役の借入に対する保証債務	1,412千円	788千円

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 債務消滅益	過年度に計上した債務の履行義務 が消滅したことに伴い計上したもので あります。	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,610千円	934千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,610	934
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,610	934
その他の包括利益合計	△1,610	934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	6,683	1,618	—	8,301
合計	6,683	1,618	—	8,301

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	8,301	—	—	8,301
合計	8,301	—	—	8,301

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、普通株式数は、5,955,444株増加し、6,015,600株となり、自己株式数は、821,799株増加し、830,100株となりました。
なお、上記の株式数は株式分割前の株式数であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710	利益剰余金	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,197,273千円	1,165,632千円
別段預金	△1,867	△467
現金及び現金同等物	1,195,406	1,165,164

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式売却により I T P セールズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債
の内訳並びに I T P セールズ株式会社株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。

流動資産	18,211千円
固定資産	149
流動負債	△969
連結除外に伴う利益剰余金減少高	3,059
株式売却損	△1,450
I T P セールズ株式会社株式の売却価額	19,000
I T P セールズ株式会社現金及び現金同等物	△18,043
差引：売却による収入	956

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,995	—
減価償却費相当額	636	—
支払利息相当額	24	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	122,344	154,185
1年超	154,409	13,041
合計	276,753	167,227

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,197,273	1,197,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	924,566		
貸倒引当金(*)	△12,286		
	912,280	912,280	—
(3) 差入保証金	166,941	152,079	△14,861
資産計	2,276,495	2,261,633	△14,861
(1) 買掛金	146,287	146,287	—
(2) 未払金	149,629	149,629	—
(3) 未払法人税等	15,040	15,040	—
負債計	310,957	310,957	—

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,165,632	1,165,632	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	891,747 △16,900		
	874,846	874,846	—
(3) 差入保証金	154,619	146,070	△8,548
資産計	2,195,097	2,186,548	△8,548
(1) 買掛金	204,564	204,564	—
(2) 未払金	142,767	142,767	—
(3) 未払法人税等	19,709	19,709	—
負債計	367,040	367,040	—

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（前連結会計年度未償却残高62,291千円、当連結会計年度未償却残高57,840千円）が含まれております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,197,273	—	—	—
受取手形及び売掛金	924,566	—	—	—
差入保証金(*)	—	—	—	—

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（104,649千円）については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,165,632	—	—	—
受取手形及び売掛金	891,747	—	—	—
差入保証金(*)	—	—	—	—

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（96,778千円）については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△515,187	△501,704
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	31,278	24,905
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	△483,908	△476,798

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	54,330	59,138
(1) 勤務費用 (千円)	48,571	49,441
(2) 利息費用 (千円)	6,179	6,697
(3) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△420	2,999

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.3%	1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	175,003千円	171,688千円
賞与引当金	60,853	59,873
未払役員退職慰労金	4,800	3,435
未払法定福利費	8,172	8,297
繰越欠損金	42,182	16,219
資産除去債務	3,742	3,547
その他	30,020	36,181
小計	324,775	299,242
評価性引当額	△21,851	△17,102
繰延税金資産合計	302,924	282,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額の増減	△140.5	△14.7
永久に損金に算入されない項目	159.4	36.2
住民税均等割	38.0	21.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	120.2	—
連結子会社との実効税率差異	21.9	1.5
繰越欠損金の期限切れ	—	0.7
外国税額控除	—	2.9
関係会社の連結除外による影響額	—	9.4
連結子会社清算に伴う株式評価損の認容等	△22.2	—
その他	△0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	217.4	96.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外 I T ハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、I T 応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務、放射線検査機器の販売となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外 I T システムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	—	5,175,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	—	5,175,710
セグメント利益又は損失(△)	△17,713	516,627	88,049	586,963	△10,630	576,332	△498,735	77,596
セグメント資産	756,230	511,803	134,245	1,402,279	18,526	1,420,806	1,661,990	3,082,797
その他の項目								
減価償却費	31,961	14,528	3,599	50,089	60	50,150	32,601	82,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,790	19,252	—	91,043	—	91,043	2,220	93,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△498,735千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,661,990千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,220千円は、本社移転に伴うパーティション工事等によるものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,948,066	1,922,204	722,746	4,593,017	4,224	4,597,242	—	4,597,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,948,066	1,922,204	722,746	4,593,017	4,224	4,597,242	—	4,597,242
セグメント利益又は損失(△)	172,567	358,249	89,740	620,556	△6,969	613,586	△555,721	57,864
セグメント資産	743,510	479,004	130,747	1,353,261	1,492	1,354,754	1,622,060	2,976,814
その他の項目								
減価償却費	36,201	20,658	3,143	60,003	40	60,043	32,598	92,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,546	11,993	333	45,873	—	45,873	4,547	50,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△555,721千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,622,060千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,547千円は、基幹システムに係る投資によるものであります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,759,691	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,288,282	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおける トータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.72	工事、検査 業務の受託	工事、検査 業務の受託等	222,680	売掛金	32,651

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事、検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおける トータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.72	サーバ等ネットワーク 製品の仕入先	サーバ等ネットワーク 製品の仕入	74,441	買掛金	59,849

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	森 和昭	-	-	当社代表取締役 会長兼社長 一般社団法人ガバメント・ガバナンス・イニシアティブ代表理事	(被所有) 直接 50.44	-	一般社団法人ガバメント・ガバナンス・イニシアティブの長期立替金に対する貸倒引当金繰入	11,608	貸倒引当金	11,608

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	353.57円	334.57円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5.68円	0.23円

(注) 1. 当社は、平成25年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△29,877	1,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△29,877	1,207
期中平均株式数(株)	5,256,400	5,185,500

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付をもって定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

1. 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用したものであります。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 60,156株

今回の分割により増加する株式数 5,955,444株

株式分割後の発行済株式総数 6,015,600株

株式分割後の発行可能株式総数 20,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年3月15日(金曜日)

基準日 平成25年3月31日(日曜日)*実質的には平成25年3月29日(金曜日)

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年4月1日(月曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

※平成25年3月27日(水曜日)をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,196	2,118	4.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,828	6,710	4.1	平成26年～29年
その他の有利子負債 (流動負債「未払金」)				
割賦未払金（1年内）	31,649	32,230	2.0	—
(固定負債「その他」)				
割賦未払金（1年超）	65,041	32,810	2.0	平成26年～27年
計	107,716	73,869	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,208	2,303	2,197	—
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)				
割賦未払金（1年超）	32,810	—	—	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,122,294	2,260,285	3,346,008	4,597,242
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	8,330	34,105	△6,927	35,951
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額(△)(千円)	2,769	11,974	△21,678	1,207
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.53	2.30	△4.18	0.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.53	1.77	△6.48	4.41

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

②訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,161	1,140,022
受取手形	2,548	3,805
売掛金	921,795	887,941
商品	53,686	119,113
仕掛品	2,472	—
原材料及び貯蔵品	8,113	13,684
前渡金	34,900	—
前払費用	32,320	39,368
繰延税金資産	127,921	101,343
立替金	35,763	39,638
その他	5,451	9,423
貸倒引当金	△12,286	△16,900
流動資産合計	2,367,848	2,337,442
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	239,624	240,505
減価償却累計額	△111,510	△129,333
建物附属設備（純額）	128,114	111,172
車両運搬具	5,500	5,500
減価償却累計額	△5,499	△5,499
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	244,329	270,749
減価償却累計額	△214,289	△240,501
器具及び備品（純額）	30,039	30,247
有形固定資産合計	158,153	141,419
無形固定資産		
ソフトウェア	141,788	116,348
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	150,373	124,932
投資その他の資産		
関係会社株式	33,431	11,581
関係会社出資金	3,276	3,276
従業員に対する長期貸付金	99	12,135
破産更生債権等	65,877	65,877
長期前払費用	—	2,085
繰延税金資産	175,003	180,797
差入保証金	164,395	151,861
その他	8,878	18,368
貸倒引当金	△33,431	△60,613
投資その他の資産合計	417,530	385,369
固定資産合計	726,057	651,721
資産合計	3,093,905	2,989,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,243	205,139
リース債務	2,196	2,118
未払金	147,647	144,001
未払費用	127,860	121,201
未払法人税等	14,861	19,793
未払消費税等	23,413	10,859
前受金	11,843	15,112
預り金	35,515	31,040
賞与引当金	160,140	157,560
役員賞与引当金	5,257	7,920
流動負債合計	675,978	714,747
固定負債		
リース債務	8,828	6,710
長期未払金	78,511	42,450
退職給付引当金	483,908	476,798
その他	—	1,991
固定負債合計	571,248	527,951
負債合計	1,247,227	1,242,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	326,110	225,896
利益剰余金合計	826,036	725,822
自己株式	△422,008	△422,008
株主資本合計	1,846,678	1,746,464
純資産合計	1,846,678	1,746,464
負債純資産合計	3,093,905	2,989,163

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,164,144	4,597,242
売上原価	4,500,957	3,885,422
売上総利益	663,187	711,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,734	41,536
貸倒引当金繰入額	12,168	20,188
役員報酬	72,480	77,770
給料及び賞与	128,296	146,527
賞与引当金繰入額	9,869	11,816
役員賞与引当金繰入額	5,257	7,920
退職給付引当金繰入額	2,643	4,623
福利厚生費	34,026	57,526
賃借料	31,858	35,851
旅費及び交通費	21,558	20,415
支払手数料	96,992	88,670
減価償却費	33,509	33,842
租税公課	24,858	24,157
その他	61,631	79,128
販売費及び一般管理費合計	551,885	649,976
営業利益	111,301	61,843
営業外収益		
受取利息	305	132
受取保険金	2,500	—
為替差益	—	3,963
未払配当金除斥益	578	—
その他	694	109
営業外収益合計	4,078	4,205
営業外費用		
支払利息	2,055	1,475
貸倒損失	—	1,426
為替差損	10,811	—
訴訟和解金	—	1,200
その他	453	18
営業外費用合計	13,321	4,120
経常利益	102,059	61,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
債務消滅益	※ 3,578	—
特別利益合計	3,578	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32,446	11,608
事務所移転費用	13,540	9,230
関係会社出資金評価損	15,219	—
関係会社整理損	22,184	—
関係会社株式売却損	—	2,850
特別損失合計	83,390	23,688
税引前当期純利益	22,247	38,239
法人税、住民税及び事業税	11,338	13,960
法人税等調整額	43,636	20,783
法人税等合計	54,974	34,743
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
期首商品たな卸高		—			53,686		
当期商品仕入高		95,449			121,896		
合 計		95,449			175,582		
他勘定への振替高	※ 4	12,306			9,021		
期末商品たな卸高		53,686	29,457	0.7	119,113	47,447	1.2
II 原材料売上原価							
期首原材料たな卸高		7,081			6,388		
当期原材料仕入高		122,131			154,299		
合 計		129,213			160,687		
期末原材料たな卸高		6,388	122,824	2.7	5,480	155,206	4.0
III 労務費	※ 1		2,931,770	65.1		2,463,992	63.4
IV 経費	※ 2		1,417,235	31.5		1,221,754	31.4
当期総製造費用			4,501,287	100.0		3,888,400	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,053			2,472	
合 計			4,504,340			3,890,873	
他勘定への振替高	※ 3		910			5,450	
期末仕掛品たな卸高			2,472			—	
当期売上原価			4,500,957			3,885,422	

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※ 1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,270千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>808,516千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>198,905千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>910千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,008千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>298千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	150,270千円	外注費	808,516千円	賃借料	198,905千円	ソフトウェア	910千円	固定資産	12,008千円	広告宣伝費	298千円	<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※ 1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>145,744千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>680,699千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>159,820千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,450千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,967千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>54千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	145,744千円	外注費	680,699千円	賃借料	159,820千円	ソフトウェア	5,450千円	固定資産	8,967千円	広告宣伝費	54千円
賞与引当金繰入額	150,270千円																								
外注費	808,516千円																								
賃借料	198,905千円																								
ソフトウェア	910千円																								
固定資産	12,008千円																								
広告宣伝費	298千円																								
賞与引当金繰入額	145,744千円																								
外注費	680,699千円																								
賃借料	159,820千円																								
ソフトウェア	5,450千円																								
固定資産	8,967千円																								
広告宣伝費	54千円																								

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	412,310	326,110
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
当期変動額合計	△86,200	△100,213
当期末残高	326,110	225,896
利益剰余金合計		
当期首残高	912,237	826,036
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
当期変動額合計	△86,200	△100,213
当期末残高	826,036	725,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△340,163	△422,008
当期変動額		
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△81,844	—
当期末残高	△422,008	△422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,014,723	1,846,678
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△168,045	△100,213
当期末残高	1,846,678	1,746,464
純資産合計		
当期首残高	2,014,723	1,846,678
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△168,045	△100,213
当期末残高	1,846,678	1,746,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15～18年

器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用) 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました78,365千円は、「広告宣伝費」16,734千円、「その他」61,631千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
取締役の借入に対する保証債務	1,412千円	788千円

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 債務消滅益	過年度に計上した債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,683	1,618	—	8,301
合計	6,683	1,618	—	8,301

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,301	—	—	8,301
合計	8,301	—	—	8,301

(注) 平成25年 1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年 4月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 100株の株式分割を行っております。これにより、自己株式数は、821,799株増加し、830,100株となりました。なお、上記の株式数は株式分割前の株式数であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	1,995	—
減価償却費相当額	636	—
支払利息相当額	24	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	122,344	154,185
1年超	154,409	13,041
合計	276,753	167,227

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額33,431千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額11,581千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	175,003千円	171,688千円
賞与引当金	60,853	59,873
未払役員退職慰労金	4,800	3,435
未払法定福利費	8,172	8,297
関係会社株式評価損	13,793	13,793
資産除去債務	3,742	3,547
繰越欠損金	28,874	6,100
その他	30,020	36,181
小計	325,261	302,917
評価性引当額	△22,337	△20,777
繰延税金資産合計	302,924	282,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額の増減	△172.9	△4.1
永久に損金に算入されない項目	195.0	33.2
住民税均等割	41.9	19.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	144.3	—
外国税額控除	—	2.7
その他	△1.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	247.1	90.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	356.12円	336.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6.22円	0.67円

(注) 1. 当社は、平成25年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△32,727	3,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△32,727	3,496
期中平均株式数(株)	5,256,400	5,185,500

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付をもって定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

1. 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用したものであります。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,156株
今回の分割により増加する株式数	5,955,444株
株式分割後の発行済株式総数	6,015,600株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金曜日)
基準日	平成25年3月31日(日曜日)*実質的には平成25年3月29日(金曜日)
効力発生日	平成25年4月1日(月曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年4月1日（月曜日）をもって単元株制度を採用し、単元株を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日（月曜日）

※平成25年3月27日（水曜日）をもって、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	239,624	7,832	6,951	240,505	129,333	24,774	111,172
車両運搬具	5,500	—	—	5,500	5,499	0	0
器具及び備品	244,329	26,420	—	270,749	240,501	26,212	30,247
有形固定資産計	489,453	34,252	6,951	516,755	375,335	50,986	141,419
無形固定資産							
ソフトウェア	211,923	16,168	—	228,091	111,742	41,608	116,348
電話加入権	8,584	—	—	8,584	—	—	8,584
無形固定資産計	220,507	16,168	—	236,675	111,742	41,608	124,932
長期前払費用	—	3,208	—	3,208	481	481	2,726 (641)

(注) 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,717	44,083	—	12,286	77,514
賞与引当金	160,140	157,560	160,140	—	157,560
役員賞与引当金	5,257	7,920	5,257	—	7,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,002
預金	
当座預金	53,277
普通預金	682,504
定期預金	402,770
別段預金	467
小計	1,139,019
合計	1,140,022

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	1,472
山下医科器械(株)	763
(株)キシヤ	609
セイコーメディカル(株)	420
(株)シバタインテック	246
その他	292
合計	3,805

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年3月	106
4月	335
5月	1,667
6月	1,631
7月	63
合計	3,805

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ヒューレット・パッカー(株)	198,496
総務省	89,040
エルピーダメモリ(株)	86,100
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	59,340
(株)バッファロー	56,419
その他	398,545
合計	887,941

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
921,795	4,728,141	4,761,995	887,941	84.2	69.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額 (千円)
放射線検査機器	119,113
合計	119,113

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
保守用部品	5,480
書籍	4,254
その他	3,949
合計	13,684

② 固定資産

(イ) 繰延税金資産

固定資産に計上した繰延税金資産は180,797千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(ロ) 差入保証金

品目	金額 (千円)
本社等ビル敷金	149,622
社員寮等敷金	1,776
保証金	462
合計	151,861

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	59,849
(株)豆蔵	35,700
ネットワンシステムズ(株)	23,656
(株)日経BPコンサルティング	13,445
(株)ヒューマンアイ	10,950
その他	61,537
合計	205,139

④ 固定負債
退職給付引当金

内容	金額 (千円)
未積立退職給付債務	501,704
未認識数理計算上の差異	△24,905
合計	476,798

(3) 【その他】

訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。